

安倍政権が提唱する「地方創生」が最大の争点と言われた今春の統一地方選。都知事選が今回から外れたことや、民主党の低迷の影響もあったのだろう。終わってみれば、最も注目されたのは、「無投票」と「低投票率」だった。

四一道府県議選の総定数に占める無投票当選者は約二二％で過去最高。首長選の無投票率は、八九市長選が約三〇％、一二二町村長選が約四三％にも及んだ。二九五市議選は約四％だが、九市から一五市に増加し、過去最高となった。三三三町村議選も約二二％が無投票だった。

投票率も低調だった。前半戦の一〇道県知事選の平均投票率は初めて五〇％を割り込んだ。四一道府県議選のうち三八道府県議選、一七政令市議選のうち一二政令市議選がそれぞれ過去最低の投票率を記録した。平均ではともに五〇％を割り、過半数が棄権した。七三市区長選でも約七割が前回より低下。うち三七市区長選は過去最低となった。

これだけ無投票が増え、低投票率が続く、何のための四年に一度の選挙なのかとの声も出てきそうだが、こうした結果は自治体の実情を現している。

民間の有識者会議「日本創生会議」の分科会が推計した「消滅可能性自治体」の上

無投票阻止がまちを変える

位ほど、無投票率が高い傾向がある。毎日新聞の今年三月の報道によると、上位一〇〇市町村のうち、直近の首長選で無投票となったのは五二市町村にも上った。

人口が減って、高齢化が進んだ結果、町の活力が失われ、首長や議員のなり手も少なくなり、無投票に至るといふ悪循環に陥っているのだ。

◇ ◇
議会や住民たちも黙って手をこまねいていたわけではない。とりわけ、町村では、全国各地で、「無投票阻止」へ向けて、さまざまな動きがあった。

群馬県川場村議選（定数一〇）では、県議選、村長選に続き「トリプル無投票」となる寸前だったが、村議らが町づくりにかかわる若手を説得し、告示日午後に出馬を決め、選挙戦に入った。

栃木県野木町議選（定数一四）では、新人九人と現職九人が出馬。現職が多数引退し、無投票の可能性が高まっていたが、町内の若手を中心に「無投票になり、さらに定数削減になつては町民の声がさらに届かなくなる」などと、無投票阻止の動きが広がった。群馬県上野村では、告示二週間前になつて定数を一〇から八に減らした。手前には賛否があるだろうが、九人が出馬し、無投票は回避できた。

長崎県小値賀町議選（定数八）では、若手や女性の議員を増やそうと、五〇歳以下の議員報酬を一八万円から三〇万円に引き下げた。結局五〇歳以下の候補は現れず、狙いは実現しなかったが、変えようとする姿勢は評価できる。

北海道清里町長選は四四年ぶりに、選挙戦となった。町内を二分した過去の苦い経験から無投票が続いたが、前回、町内の有力者の「調整」で出馬を断念した候補が名乗りを上げた。演説会には多くの町民が詰めかける盛況ぶり。投票率は九〇・八五％に達した。四〇年ぶりの選挙戦となった宮崎県諸塚村長選は、新人同士の一騎打ちで、投票率は九二・六一％に上った。

無投票か否かが町の活力を示す一つの目安とするならば、清里町も諸塚村も、今後期待できる。自らの町の将来を話し合い、考え、一票を投じた意味は小さくない。自治への関心は高まり、町づくりへのいろいろな知恵が出てくる契機となるかもしれない。

一方、無投票が続いた自治体はどうか。四年に一度、自らの町を考える機会を失った。すぐには目に見えないものの、その差は確実に出てくるだろう。

無投票阻止は変化のきっかけになる。四年後へ向けて、それぞれの地域でのチャレンジが求められている。 〆洋